

選挙管理委員会事務局

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	選挙管理委員会事務局				
事務事業	法令等追録事務事業				細事業	選挙管理委員会事務局関係事務事業				
事業目的・事業概要	選挙執行上の基本となる関係図書の整備を行い、最新の法令等を確認できる状態にしておく。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	72,623	85,000	84,296	99.2%	79,000	92.9%	87,000	8,000	110.1%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
加除追録回数(回)		28	32	4	25	32				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	選挙事務を法令に基づき適正に執行するためには常に最新の参考図書を備えておく必要がある。また、東京都選挙管理委員会や関係団体からの通知やインターネットなどを通じて得られた情報と併せて有効に活用することができるため、現状のまま進めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	毎年のように改正のある公職選挙法に対応するため、東京都選挙管理委員会や関係団体からの通知のみでなく前後の条文も併せて確認できるなど、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	業者による加除作業がきちんとされており、有効に活用されているため引き続き実施をしていく。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和3年度についても引き続き事業を実施していく。法改正の内容により予算が大きく変わってくるが、業者の見積もりを精査したうえで、予算計上を行った。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	選挙管理委員会事務局				
事務事業	選挙管理委員会事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	公職選挙法に基づき、各種の選挙（市議会議員、市長、国会議員、都議会議員及び都知事）を適正に管理執行する。国民投票の執行や地方自治法に基づく直接請求の署名審査に関する事務、検察審査会法に基づく検察審査員候補者の選定に関する事務及び裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づく裁判員候補者の選定に関する事務を執行する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,422,029	3,558,000	3,506,158	98.5%	3,551,000	99.8%	3,472,000	▲79,000	97.8%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
委員会開催回数（回）		12	21	10	6	20			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	地方自治法等の規定に基づき、選挙管理委員会の運営を行っている。今年度は統一地方選挙と参議院選挙の重なる年であり、いずれの選挙も適正に管理執行をすることができた。今年度は期日前投票所をいずみホールに新設、cocobunji プラザに移転・増設を行うとともに、全ての期日前投票所を在外投票所、不在者投票記載場所とし、市民の利便性の向上に努めた。また、今年度は都市選連の副会長となり、全選連の常任理事として全国大会へ参加をした。今後においても適正な選挙の執行に向け現状どおり進めていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	自治法の規定に基づき選挙管理委員会の運営を行っている。各選挙の執行につき必要な議決を行い、適正な管理執行を行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	定例会や選挙時の臨時会など必要に応じて会議の開催をしている。東京都や都市選連などの会議にも積極的に参加している。選挙以外にも裁判員や検察審査員の選定など滞ることなく実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	令和2年12月末に任期満了に伴う委員の交代があり、新任委員のもと、市長・市議会議員選挙を適正に執行する。コロナ対策としての期日前投票所の拡充など投票環境の向上に努める。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	選挙管理委員会事務局					
事務事業	選挙関係の一般事務事業					細事業	—				
事業目的・事業概要	選挙管理委員会事務局における庶務的な事務を適切に執行する。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名				
		●				●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	128,731	132,000	125,160	94.8%	127,000	96.2%	160,000	33,000	126.0%		
事業の成果指標											
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
				上半期	下半期(見込み)	目標値					
文書取扱件数(件)		437	647	319	331	650					
決算	今後の進め方(成果と課題)										
	現状維持	選挙管理委員会事務局における文書管理等の庶務的な事務を行っており、事務局の運営を円滑に進めることができた。今後も規程等に基づき適正に管理していく。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由(根拠)								
	事業目的に対する有効性	普通	事務局の庶務的な事務を行っており、適切に管理執行されている。								
	事業実施方法の妥当性	普通	事務局の庶務的な事務として円滑に進められており、現状のまま進める。								
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事務局の庶務的な事務として、引き続き現状のまま進める。通信費については実績に基づき適正に計上する。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	選挙管理委員会事務局				
事務事業	選挙人名簿事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	公職選挙法に基づく選挙人名簿を適切に整備し、管理を行う。 公職選挙法第19条に基づく選挙人名簿の調整及び第30条の2に基づく在外選挙人名簿や第11条に基づく失権者の管理業務を行う。 政治活動や学術調査のための選挙人名簿の閲覧への対応をおこなう。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	35,950	45,000	24,318	54.0%	45,000	100.0%	45,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
選挙人名簿(在外含む)登録者(人)		103,570	104,853	105,565(9月1日現在)	106,500(R3年3月31日見込み)	108,000			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	通常時及び選挙時における名簿の調整を適正に行うことができた。在外選挙人名簿の出国時申請において、出国後に公館において在留届の手続きを怠り登録が危ぶまれることがあった。今後は速やかに在留届をしてもらえるよう呼び掛けていく必要がある。 選挙人名簿の閲覧についても適正に対応することができた。 今後も法に基づき円滑な登録事務を進めて行く。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	選挙人名簿、在外選挙人名簿の調整は、公職選挙法の規定に基づき行っており、有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	在外選挙人名簿については、登録人数も少ないため本人からの申請に基づき登録・抹消を手作業で行っている。出国前に名簿の移転を申請する出国時申請制度も定着してきている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	選挙人名簿の調整は、公職選挙法に基づき進められている。在外選挙人名簿の登録・抹消は遅滞なく進めなければならない。また、在外公館など海外との連絡調整についてはメールを活用するなど確実に行う。現在、コロナウイルス感染拡大防止のため海外への郵便が一部制限されている状況もあるが、来年度国政選挙もあり、登録者が増えることも考慮し必要な郵送料について計上した。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	選挙管理委員会事務局				
事務事業	選挙常時啓発事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	公職選挙法第6条の趣旨に基づき選挙が公明かつ適正に行われるように、有権者の政治意識の向上に努める。また、市民全体が選挙に対して関心が持てるよう明るい選挙の推進を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,354,509	1,493,000	1,466,605	98.2%	1,472,000	98.6%	1,567,000	95,000	106.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
明るい選挙推進協議会啓発活動(回)		36	37	2	3	30				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	<p>明るい選挙推進委員等の協力を得て、ポスターコンクール・展示会、大学生との話し合い活動、国分寺まつりでの模擬投票、選挙啓発後援会など様々な取り組みを実施した。また、市内中学校(4校)の生徒会選挙への選挙資材の貸出しを行い第2中学校でミニ講座を実施。もともち児童館まつりに参加し模擬投票やcocobunjiプラザの街の魅力発信コーナーにてポスター展示会を開催した。</p> <p>選挙や政治に関する啓発活動は継続していく必要がある。特に投票率の低い若年層へ向けた啓発について検討が必要である。</p>								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	有権者に対して、投票の呼びかけや政治に対しての関心を高め、主権者教育を推進するといった目的をもって事業を推進しており、市内中学校への資料貸出しや各イベントでの模擬投票、ポスターコンクールなど有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	啓発事業については、明るい選挙推進協議会が主体となって実施しており、事前の準備や当日の物資の運搬等を事務局で行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和2年度についてはコロナウイルス感染拡大の影響を受け、主だった啓発事業は中止とした。令和3年度の啓発事業については、コロナウイルス感染拡大防止に取り組みつつ、実施する。今後コロナ禍でも有効な啓発事業について検討をすすめる。									

事務事業評価票				所管課	選挙管理委員会事務局						
事務事業	衆議院議員選挙事務事業				細事業	—					
事業目的・事業概要	10月21日任期満了の衆議院議員選挙を管理執行する										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名				
	●	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	—	—	—	—	—	—	—	54,974,000	54,974,000	—	
事業の成果指標											
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
				上半期	下半期(見込み)	目標値					
投票率(%)		—	—	—	—	60.00					
決算	今後の進め方(成果と課題)										
		—									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由(根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	公職選挙法及び市例規に基づいて選挙事務を管理執行しており、有効性は高い。								
	事業実施方法の妥当性	高い	選挙事務の実施については、法令に基づいて実施しており妥当性は高い。								
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	令和2年度に引き続き、各投票所でのコロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、誰もが安全に安心して投票できるよう準備を行うとともに、感染防止対策として期日前投票所を一日増設する。コロナ禍における有効な選挙啓発事業の実施について検討する。衆議院の解散時期については未定であり、いつ解散総選挙になっても対応できるよう、備えておく。予算については、コロナウイルス感染防止に関する消毒用品、マスク、除菌シートなどを計上した。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	選挙管理委員会事務局				
事務事業	参議院議員選挙事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	7月21日執行の参議院議員選挙を管理執行する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	53,431,000	53,260,314	99.7%	—	—	—	—	—
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
投票率(%)		—	56.50	—	—	—			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	<p>公職選挙法をはじめ関係法令に基づき適正に管理執行をすることができた。今年度から期日前投票所をいずみホールに新設、cocobunjiプラザに移転・増設を行うとともに、全ての期日前投票所を在外投票期日前投票所、不在者投票記載場所とし、市民の利便の向上に努め投票者総数58,843人のうち29.81%の17,542人(東京都選出)が期日前投票を利用している。</p> <p>今回の選挙において公職選挙法の改正が行われており、先進自治体の取り組み事例などを参考に、引き続き検討をしていく必要がある。</p>							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	—								

事務事業評価票				所管課	選挙管理委員会事務局				
事務事業	都議会議員選挙事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	7月22日任期満了の東京都議会議員選挙を適正に管理執行する								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	28,887,000	28,887,000	—
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
投票率(%)		—	—	—	—	55.00			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
		—							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	公職選挙法及び市例規に基づいて選挙事務を管理執行する。都議会議員選挙においては北多摩第2選挙区となり国立市と連携を密に投開票、選挙会の事務を進める。市長選挙と同時選挙になれば、事務の統一化など効率的に進められる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	公職選挙法及び市例規に基づいて選挙事務を進めている。市長選挙と同時選挙になれば、手続きや、投開票事務が統一化でき効率的に実施が可能である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
拡大・拡充	東京都知事選挙については、北多摩第2選挙区として国立市と合区である。選挙長市である国立市と連携を密に投開票、選挙会の事務を進める。令和2年度に引き続き、各投票所でのコロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、誰もが安全に安心して投票できるよう準備を行うとともに、感染防止対策として期日前投票所を一日増設する。予算計上については、市長選挙と同時選挙になることを想定した予算とし、コロナウイルス感染防止に関する予算等を計上した。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	選挙管理委員会事務局				
事務事業	市議会議員選挙事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	4月21日執行の市議会議員選挙を管理執行する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,341,395	55,064,000	55,055,978	100.0%	—	—	—	—	—	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
投票率(%)		—	47.79	—	—	—				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	市議会議員選挙は統一地方選挙として4月に執行しており、前年度より立候補の説明会や準備行為を進めている。今年度から期日前投票所をいずみホールに新設、cocobunjiプラザに移転・増設を行うとともに、全ての期日前投票所を不在者投票記載場所とし、市民の利便性の向上に努め投票者総数48,224人のうち26.26%の12,666人が期日前投票を利用している。今回の市議会議員選挙は法令に基づき適切に管理執行することができた。今後も任期満了に伴う選挙や急な解散などによる選挙に備え、円滑に選挙が執行されるよう準備を行っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	—									

事務事業評価票				所管課	選挙管理委員会事務局				
事務事業	市長選挙事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	7月12日任期満了の国分寺市長選挙を管理執行する								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	—	35,395,000	35,395,000
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
投票率(%)		—	—	—	—	55.00			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
		—							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	公職選挙法及び市例規に基づいて選挙事務を管理執行する。都議会議員選挙と同時選挙になれば、事務の統一化など効率的に進められる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	公職選挙法及び市例規に基づいて選挙事務を進めている。都議会議員選挙と同時選挙になれば、手続きや、投開票事務が統一化でき効率的に実施が可能である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
拡大・拡充	令和2年度に引き続き、各投票所でのコロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、誰もが安全に安心して投票できるよう準備を行うとともに、感染防止対策として期日前投票所を一日増設する。 予算については、都議会議員選挙と同時選挙になることを想定した予算とした。選挙運動用表示物、公費負担、不在者投票手数料など市独自に必要な予算を漏れなく計上するとともに、コロナウイルス感染防止に関する予算を計上した。								